

特許取得の独自プロセスとは？ 地域ポイントの考え方

- ・決済システムや拡張性が優れていても、大資本による外部サービス（なんとかpayなど）に飲み込まれます。
- ・地域通貨としてスマホ対応ができて、ただポイントの割増や還元では利用率が低迷します。
- ・市の内外に示せる目指す地域像（住民参加によるビジョン/共通目標）があっはじめて地域の『信頼/TRUST』が成立し、地域通貨または地域ポイントが機能、浸透します。（『ポリネコ!』はビジョン/共通目標の構築とインセンティブ配布を同時に実現します。）

<p>さるぼぼコイン</p> 	<p>飛騨信用組合による電子地域通貨。利用可能エリアは、高山市、飛騨市、白川村のみ。エリア内のホテルに宿泊すると数千円のポイントが付与され、地域内での利用ができるなど、観光で成功している地域ならではの仕掛けがある。</p>
<p>AQUA COIN</p> 	<p>君津信用組合・木更津市・木更津商工会議所による電子地域通貨。普及推進協議会は市役所産業振興課内にある。新電力の割引額をコインとして受け取れるほか、ボランティアなどに行政ポイントとして活用される。</p>
<p>tengoo</p> 	<p>沼田市による電子地域通貨。システムはトラストバンク社によるもの。加盟店がシステム利用料を支払い、利用者に83%を還元することを謳っている。市民への周知が不完全で、関係者だけが得をしているという指摘もある。</p>
<p>negi</p> 	<p>地域経済の自立的活性化を主目的としてスタートした深谷市による地域通貨。先行して深谷市電子プレミアム商品券で検証を行い、現在は、アプリとカードの両方で利用可能。加盟店のQRコードで決済を行う。</p>
<p>RENERIA</p> 	<p>林業家の方から間伐材を買い取り、その半額を地域紙幣（有効期限6ヶ月）で支払うことで市内で経済を循環させる仕組み。 事業者は、気仙沼エネルギー開発株式会社</p>
<p>HIROCA</p> 	<p>広島県が公募した「電子マネー方式プレミアム付き商品券発行モデル事業」の事業者として広島銀行がスタート、多機能かつ初期の加盟店も多かったが、2021年3月で終了</p>